

令和5年度

決算概要

令和6年9月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	9
	(エ) 経常一般財源等	9
	(オ) 財政力指数	10
	(2) 歳出	14
	(ア) 目的別歳出の状況	14
	(イ) 性質別歳出の状況	14
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	15
	(3) 経常収支比率	15
5	将来にわたる財政負担	19
	(1) 市債	19
	(2) 債務負担行為	23
	(3) 積立基金	23
	(4) 今後の財政運営のあり方	24
<資料>		25

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ－3を用いる。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分等29,758千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

(注4) 市民一人当たりに係る額の算定について、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を用いる。

1 はじめに

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、賃上げや企業の高い投資意欲などの前向きな動きが見られた。経済財政運営においては、こうした前向きな動きを中小企業・地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、重要課題となった。

地方行財政対策としては、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要である。このため国は、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出、防災対策の強化、広域的な行政サービスの提供やデジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現し、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとされた。

このような中、鹿児島県では、令和4年3月に策定された「行財政運営指針」に基づき、持続可能な財政構造の構築に向けて、引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むこととされている。

本市においても、令和4年2月に策定した「霧島市経営健全化計画（第4次）」の中で将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定め、適切な行財政運営に努めたところである。

令和5年度は、学校給食の公会計化に伴う経費を新たに計上したほか、国民体育大会負担金等の増加により、過去最高額となる当初予算を編成するとともに、11号に及ぶ一般会計補正予算を編成し、最終的な予算現額は748億6,275万9千円となった。

その結果、令和5年度普通会計決算額は、歳入総額が775億5,915万4千円、歳出総額が732億4,036万9千円となり、前年度と比較すると歳入が45億2,585万9千円、6.2%、歳出が49億5,845万円、7.3%の増となった。

なお、この「決算概要」は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）に基づいて行われている令和5年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表・第1図(P3)、第7表(P16)、第12表(P21)参照)

令和5年度の普通会計決算は、

歳入総額 775億5,915万4千円

(うち令和4年度からの繰越分 47億5,395万3千円)

歳出総額 732億4,036万9千円

(うち令和4年度からの繰越分 43億2,475万6千円)

で、前年度と比較し、歳入は 6.2%増加、歳出は 7.3%増加した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、市税等の増に伴う経常一般財源の増加以上に、扶助費等の一般財源を充当する経常的経費の増加が大きかったことから、0.6ポイント上昇し 87.8%となった。

公債費負担比率は、1.4ポイント改善し 12.8%、実質公債費比率は 0.5ポイント改善し 6.0%となった。

市の借金に当たる市債の令和5年度末現在高は、前年度末に比べ 19億9,201万4千円減少し 466億335万8千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和5年度末現在高は、前年度末に比べ 12億1,471万6千円増加し 265億5,290万6千円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、県支出金 9億2,620万7千円(前年度比 16.8%)、繰入金 8億5,979万円(同 23.9%)、繰越金 7億5,491万1千円(同 18.9%)、市債 6億6,680万円(同 19.7%)、諸収入 6億3,088万1千円(同 97.3%)、市税 5億8,432万6千円(同 3.4%)、国庫支出金 2億6,757万5千円(同 1.7%)、寄附金 1億9,849万4千円(同 13.1%)が増加し、地方交付税 3億5,588万7千円(同 2.3%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち公債費が 3億6,897万5千円(同 5.6%)減少したものの、人件費が 1億5,048万5千円(同 1.5%)、扶助費が 20億7,871万1千円(同 10.9%)増加したことから、義務的経費全体では 18億6,022万1千円(同 5.2%)増加した。投資的経費では、普通建設事業費が 22億3,131万7千円(同 31.0%)、災害復旧事業費が 3億1,534万8千円(同 23.5%)増加し、投資的経費全体では 25億4,666万5千円(同 29.8%)増加した。その他の経費では、主なものとして補助費等が 3億5,998万7千円(同 6.0%)減少したものの、積立金が 7億9,391万4千円(同 16.4%)、繰出金が 1億5,419万9千円(同 3.1%)増加したことから、その他の経費全体では 5億5,156万4千円(同 2.3%)増加した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

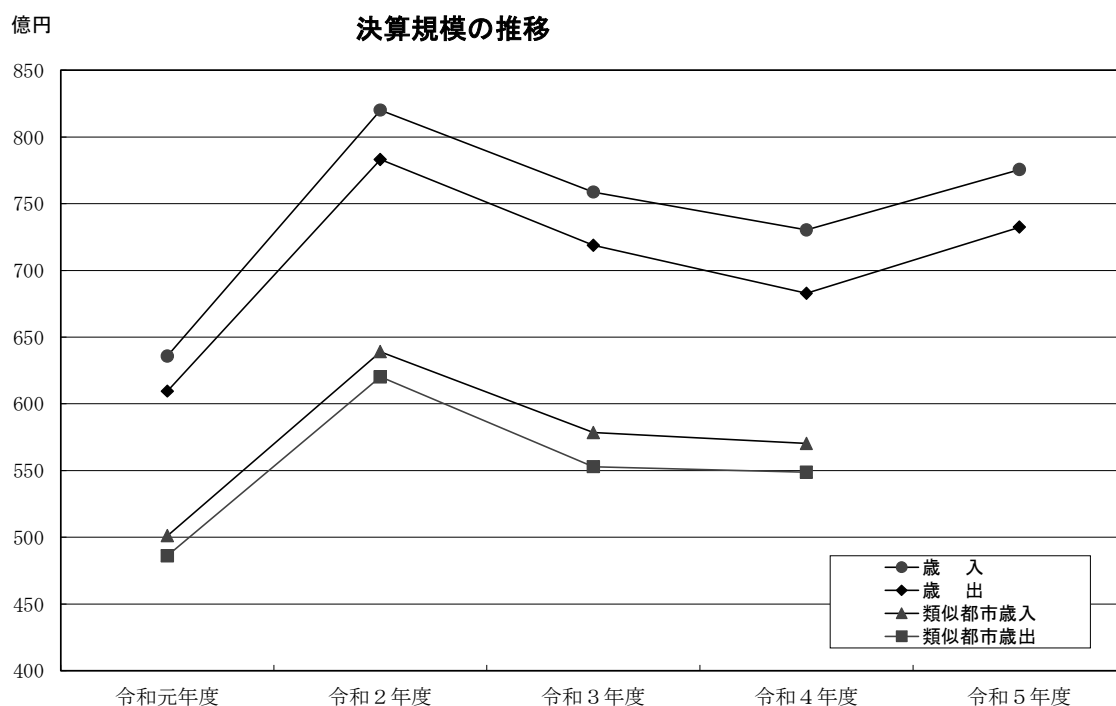
区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	77,559,154	73,033,295	75,877,917	57,043,174	6.2
	歳出総額	73,240,369	68,281,919	71,881,452	54,864,008	7.3
	歳入歳出差引	4,318,785	4,751,376	3,996,465	2,179,166	▲ 9.1
	翌年度へ繰越すべき財源	1,043,468	1,230,452	859,194	379,227	▲ 15.2
	実質収支	3,275,317	3,520,924	3,137,271	1,799,939	▲ 7.0
	単年度収支	▲ 245,607	383,653	435,914	—	▲ 164.0
	積立金	2,511,524	1,400,996	1,655,130	—	79.3
	繰上償還金	0	0	0	—	—
	積立金取崩し額	1,944,416	1,519,368	1,668,485	—	28.0
実質単年度収支	321,501	265,281	422,559	—	21.2	
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.54	0.54	0.54	0.75	—
	標準財政規模	35,275,325	34,669,626	35,411,758	27,019,050	1.7
	基準財政収入額	17,109,324	16,203,163	15,298,170	15,966,729	5.6
	基準財政需要額	30,540,092	29,843,088	29,331,990	21,934,132	2.3
	経常一般財源等収入額	35,068,400	34,710,671	34,557,987	27,538,736	1.0
	実質収支比率	9.3	10.2	8.9	6.7	—
	経常一般財源等比率	99.4	100.1	97.6	101.9	—
	経常収支比率	87.8	87.2	83.3	92.7	—
	公債費負担比率	12.8	14.2	14.6	11.6	—
	実質公債費比率(3か年平均)	6.0	6.5	6.6	4.6	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	63,577,336	7.6	82,017,685	29.0	75,877,917	▲ 7.5	73,033,295	▲ 3.7	77,559,154	6.2
歳出総額	60,944,660	8.0	78,310,983	28.5	71,881,452	▲ 8.2	68,281,919	▲ 5.0	73,240,369	7.3
歳入歳出差引	2,632,676	▲ 1.5	3,706,702	40.8	3,996,465	7.8	4,751,376	18.9	4,318,785	▲ 9.1

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 43億1,878万5千円で、繰越明許費及び事故繰越しに充当する翌年度へ繰り越すべき財源（10億4,346万8千円）を控除した実質収支は 32億7,531万7千円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模（352億7,532万5千円）に占める割合である実質収支比率は 9.3%となった。

(2) 単年度収支

令和5年度の実質収支（32億7,531万7千円）から前年度の実質収支（35億2,092万4千円）を差し引いた単年度収支は 2億4,560万7千円の赤字となった。

赤字となった主な要因は、実質収支が前年度を下回ったことによるものである。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和5年度の実質単年度収支は 3億2,150万1千円の黒字となった。

黒字となった主な要因は、財政調整基金の積立額が取崩額を上回り、さらに、その差額が単年度収支を上回ったことによるものである。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

令和5年度決算における歳入総額は、775億5,915万4千円で前年度（730億3,329万5千円）と比較して 45億2,585万9千円増加した。

決算額の構成割合は、市税が 22.7%で最も高く、次いで国庫支出金が 20.4%、地方交付税 19.4%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、県支出金が 9億2,620万7千円（前年度比 16.8%）、繰入金が 8億5,979万円（同 23.9%）、繰越金が 7億5,491万1千円（同 18.9%）、市債が 6億6,680万円（同 19.7%）、諸収入が 6億3,088万1千円（同 97.3%）、合併後過去最高額となった市税が 5億8,432万6千円（同 3.4%）増となった。

一方、地方交付税が 3億5,588万7千円（同 2.3%）、財産収入が 7,202万2千円（同 23.1%）の減となった。

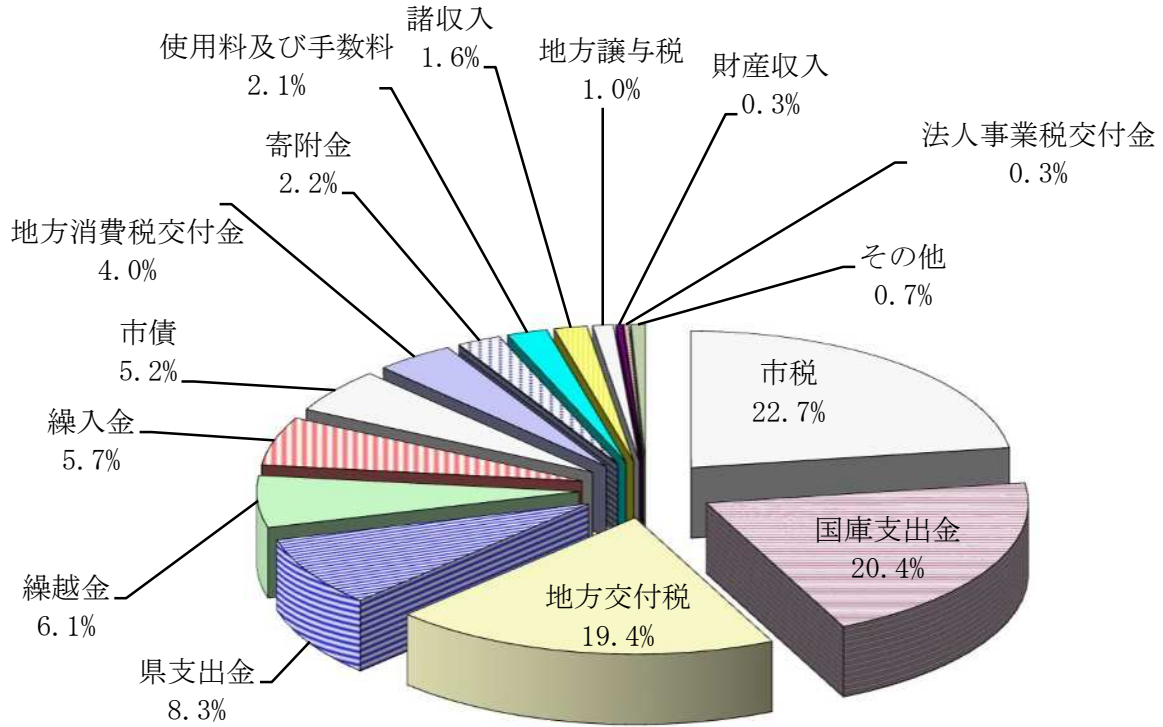
第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区分	令和5年度										令和4年度			決算額比較		令和4年度 類似都市 構成比
	決算額	構成比	決算額のうち臨時なもの		差引経常なもの		決算額のうち 一般財源等 の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち 経常一般財源 等	増減額	増減率				
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等										
市税	17,567,265	22.7		543,605	17,023,660	17,567,265	100.0	16,982,939	23.3	16,451,287	584,326	3.4	18,207,111	31.9		
地方譲与税	799,261	1.0			799,261	799,261	100.0	772,336	1.1	772,336	26,925	3.5	307,773	0.5		
利子割交付金	4,222	0.0			4,222	4,222	100.0	4,064	0.0	4,064	158	3.9	11,148	0.0		
配当割交付金	49,070	0.1			49,070	49,070	100.0	39,020	0.0	39,020	10,050	25.8	106,873	0.2		
株式等譲渡所得割交付金	59,615	0.1			59,615	59,615	100.0	44,246	0.1	44,246	15,369	34.7	82,033	0.1		
地方消費税交付金	3,072,914	4.0			3,072,914	3,072,914	100.0	3,094,822	4.2	3,094,822	▲ 21,908	▲ 0.7	2,894,526	5.1		
ゴルフ場利用税交付金	52,753	0.1			52,753	52,753	100.0	52,658	0.1	52,658	95	0.2	26,173	0.1		
軽油引取税・自動車取得税交付金	3,315	0.0			3,315	3,315	100.0	0	0.0	0	3,315	皆増	606	0.0		
自動車税環境性能割交付金等	37,017	0.0			37,017	37,017	100.0	27,211	0.0	27,211	9,806	36.0	41,804	0.1		
法人事業税交付金	200,320	0.3			200,320	200,320	100.0	199,710	0.3	199,710	610	0.3	250,459	0.4		
地方特例交付金等	167,505	0.2			167,505	167,505	100.0	158,941	0.2	158,941	8,564	5.4	136,075	0.2		
地方交付税	15,083,833	19.4		1,653,065	13,430,768	15,083,833	100.0	15,439,720	21.1	13,700,905	▲ 355,887	▲ 2.3	6,822,881	12.0		
交通安全対策特別交付金	16,170	0.0			16,170	16,170	100.0	19,955	0.0	19,955	▲ 3,785	▲ 19.0	14,904	0.0		
分担金及び負担金	164,393	0.2	49,615	2,437	112,341	2,437	1.5	166,910	0.2	0	▲ 2,517	▲ 1.5	360,604	0.6		
使用料及び手数料	1,568,044	2.1	0	392,914	58,429	451,343	28.8	1,549,702	2.2	59,357	18,342	1.2	818,993	1.5		
国庫支出金	15,798,792	20.4	3,035,001	2,938,574	9,825,217	2,938,574	18.6	15,531,217	21.3		267,575	1.7	13,044,512	22.9		
国有権限施設等所在市町村助成交付金	1,577	0.0			1,577	1,577	100.0	1,817	0.0	1,817	▲ 240	▲ 13.2	122,262	0.2		
県支出金	6,425,101	8.3	1,926,587	64,538	4,433,976	64,538	1.0	5,498,894	7.5		926,207	16.8	4,482,711	7.9		
財産収入	239,200	0.3	15,494	139,796	0	223,706	93.5	311,222	0.4	83,150	▲ 72,022	▲ 23.1	252,519	0.4		
寄附金	1,714,127	2.2	1,667,219	46,908		46,908	2.7	1,515,633	2.1		198,494	13.1	862,857	1.5		
繰入金	4,451,992	5.7	1,934,313	2,517,679		2,517,679	56.6	3,592,202	4.9		859,790	23.9	1,910,499	3.3		
繰越金	4,751,376	6.1	941,490	3,809,886		3,809,886	80.2	3,996,465	5.5		754,911	18.9	2,367,675	4.2		
諸収入	1,279,492	1.6	242,321	162,016	867,261	169,910	13.3	648,611	0.9	1,192	630,881	97.3	1,415,274	2.5		
市債	4,051,800	5.2	3,751,027	300,773		300,773	7.4	3,385,000	4.6		666,800	19.7	2,502,902	4.4		
合 計	77,559,154	100.0	13,563,067	26,135,258	51,423,896	47,640,591	61.4	73,033,295	100.0	34,710,671	4,525,859	6.2	57,043,174	100.0		

第2図

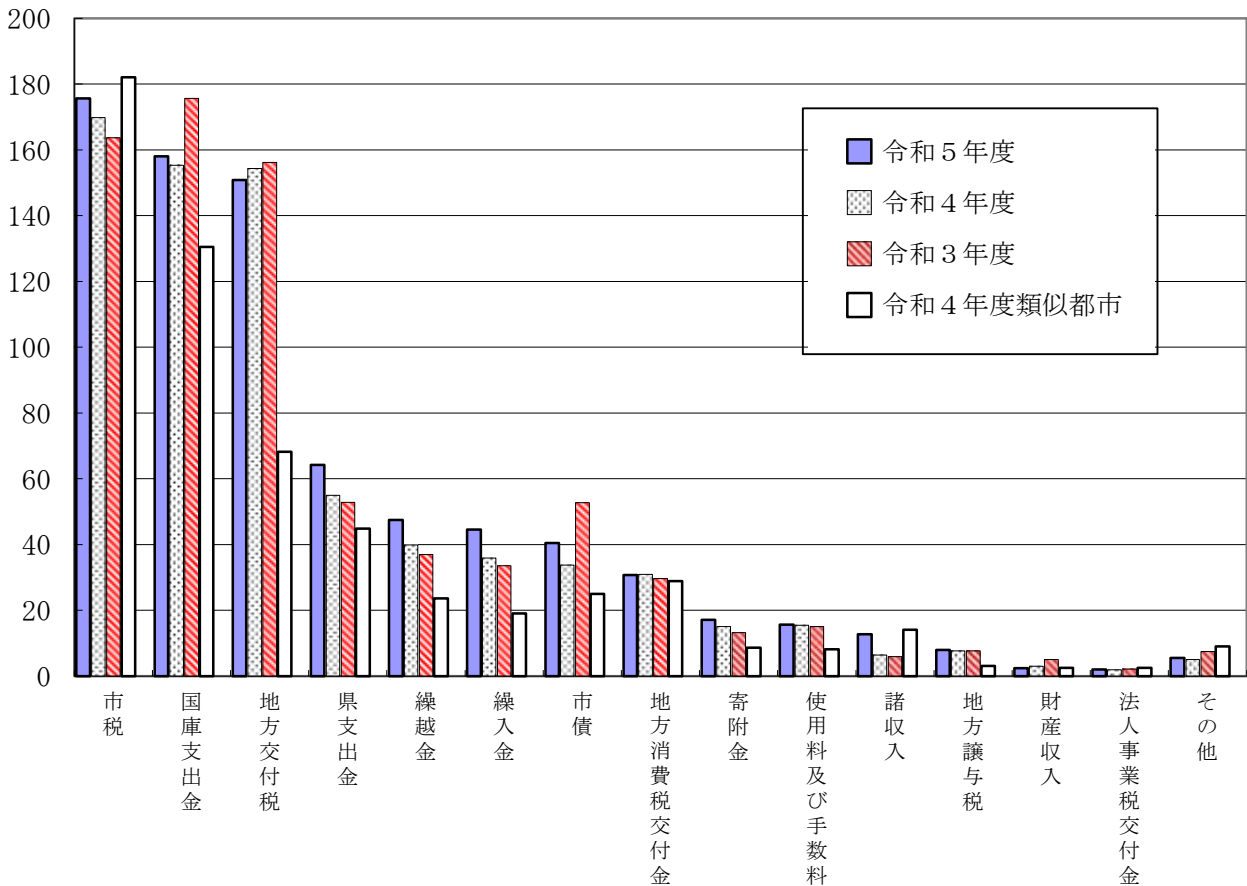
歳入の構成比



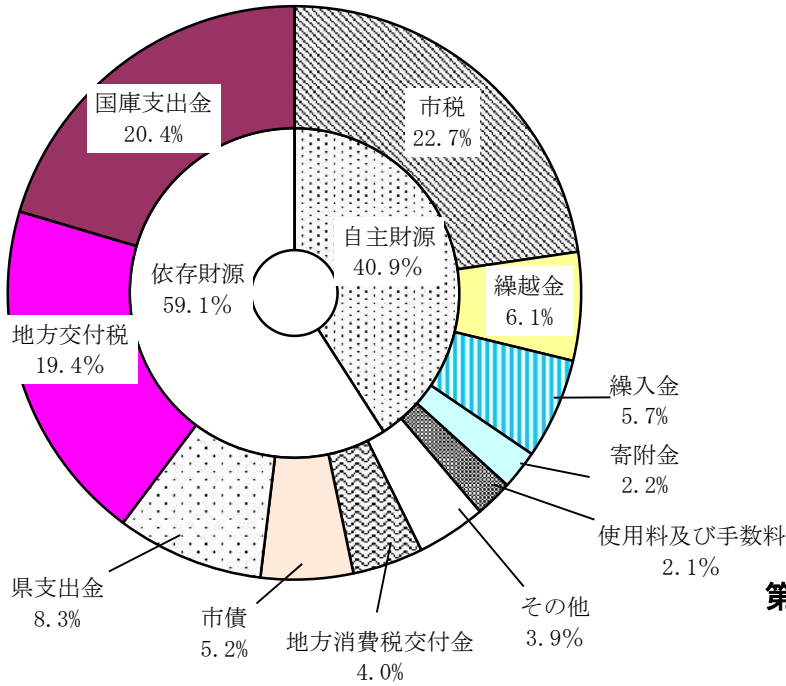
第3図

歳入の状況（過年度分との比較）

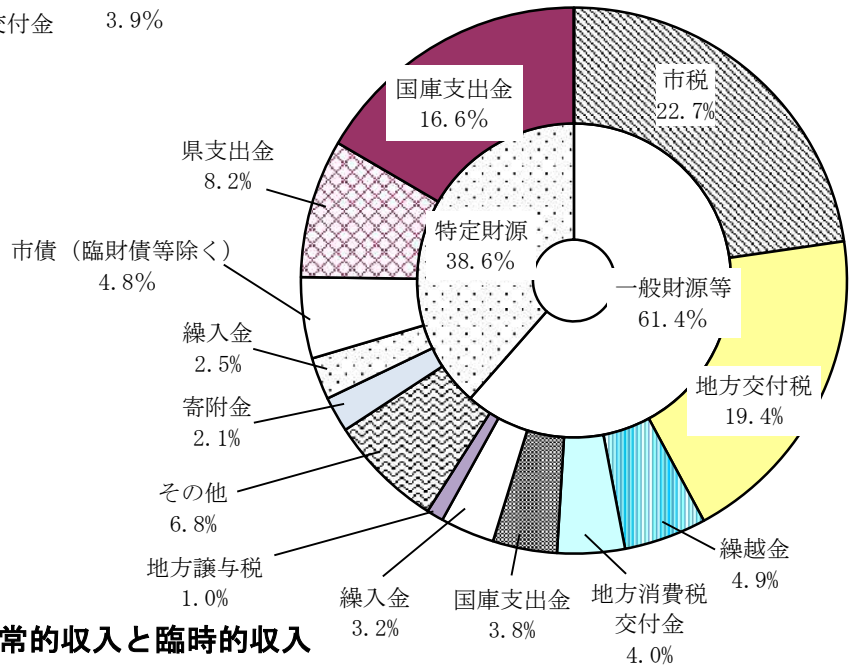
億円



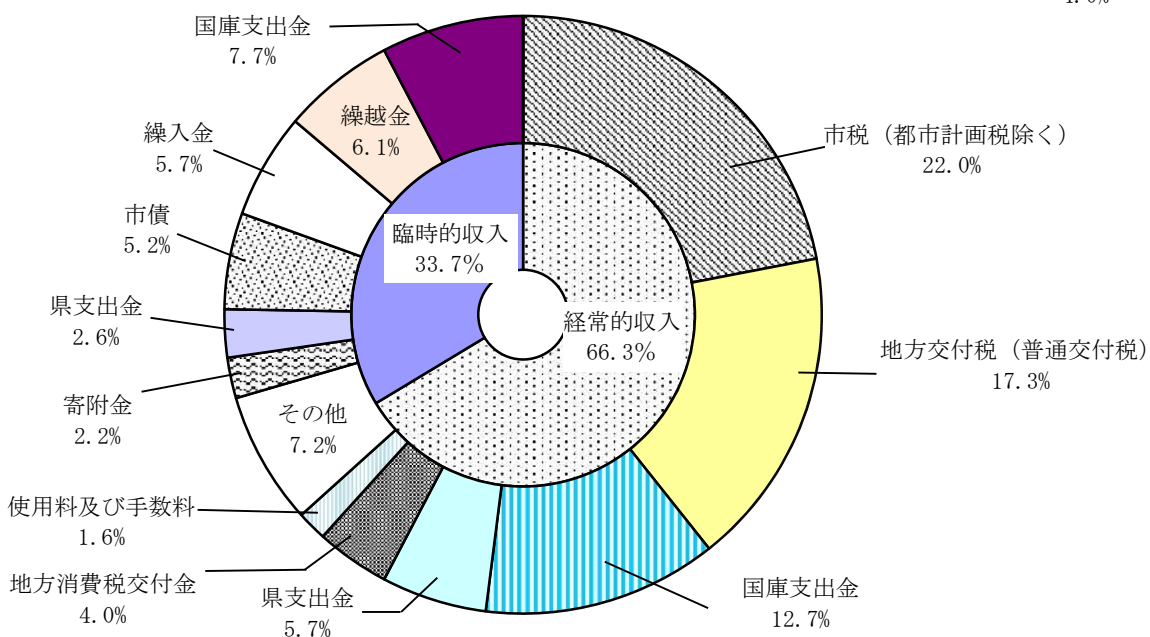
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



増加の主な要因として、県支出金については、燃ゆる感動かごしま国体運営補助金等が 5億4,816万円、繰入金については、財政調整基金繰入金が 4億2,504万8千円、ふるさときばいやんせ基金繰入金が 2億8,573万2千円、衛生施設整備基金繰入金が 2億円、繰越金については、純繰越金が 3億8,365万3千円、市債については、(仮称)霧島市クリーンセンター整備に係る合併特例債が 3億4,030万円、諸収入については、学校給食費の公会計化に伴い 6億22万7千円、市税については、市民税が 2億2,369万1千円、固定資産税が 3億1,796万円などの増加によるものである。

減少の主な要因として、地方交付税については、普通交付税が 2億7,013万7千円、特別交付税が 8,575万円、財産収入については、土地建物売払収入が 4,543万3千円などの減少によるものである。

(ア) 自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源（第4図(P7)参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は 317億3,588万9千円（市民一人当たり 25万5,976円）で、前年度の 287億6,368万4千円と比べ、29億7,220万5千円、10.3%増加した。内訳では、繰入金、繰越金等が増加した。

依存財源は 458億2,326万5千円（同 36万9,602円）で、前年度の 442億6,961万1千円と比べ、15億5,365万4千円、3.5%増加した。

これらの財源の構成比率は 40.9:59.1となっており、前年度の 39.5:60.5と比較すると、自主財源の占める割合が 1.4ポイント上昇した。

自主財源の占める割合が上昇した主な要因は、財政調整基金繰入金の増等により繰入金が増加したことや学校給食費の公会計化の増等により諸収入が増加したことによるものである。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、引き続き、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、令和4年度全国類似都市における住民一人当たりの自主財源の額及び構成比は、21万6,187円、45.9%である。

(イ) 一般財源等と特定財源（第5図(P7)参照）

使途が特定されていない一般財源等は 476億4,059万1千円（市民一人当たり 38万4,260円）、構成比 61.4%、使途が特定されている特定財源は 299億1,856万3千円（同 24万1,318円）、構成比 38.6%となっている。

対前年度比は、一般財源等が 20億9,476万4千円の増、特定財源が 24億3,109万5千円の増となっている。一般財源等の増加要因は、繰入金等の増によるものであり、特定財源の増加要因は、県支出金等が増加したことによるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一

般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入 (第6図(P7)参照)

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 514億2,389万6千円で、前年度(499億512万2千円)に比べ 3.0%の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は 261億3,525万8千円で、前年度(231億2,817万3千円)に比べ 13.0%増となった。経常的収入の増加要因は、学校給食費の公会計化に伴う諸収入等の増によるものであり、臨時的収入の増加要因は、財政調整基金繰入金等の増により繰入金が増加したことによるものである。

歳入に占める経常的収入の割合は、66.3%(前年度 68.3%)であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。なお、臨時的収入の割合は 33.7%(同 31.7%)である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 41万4,776円となっている。

歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

(エ) 経常一般財源等 (第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和5年度の一般財源等は 350億6,840万円で、前年度(347億1,067万1千円)より 3億5,772万9千円増加している。

これは、地方交付税が 2億7,013万7千円減少したものの、市税が 5億7,237万3千円増加したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模)に対する割合)は、99.4%で前年度(100.1%)に比べ、0.7ポイント減少しており、令和4年度全国類似都市(101.9%)と比較すると 2.5ポイント下回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数 (第1表(P3)参照)

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額(地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要)で基準財政収入額(通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額)を除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

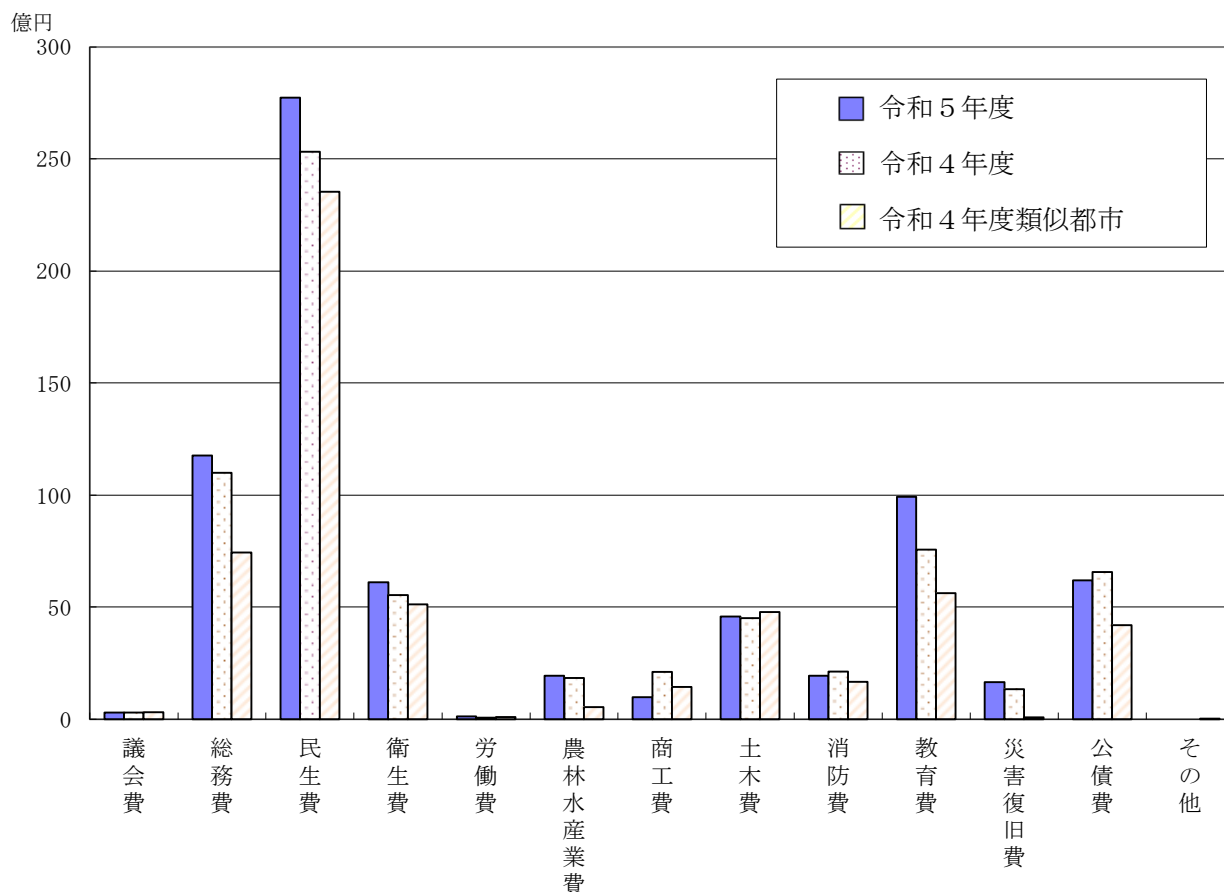
本市の令和5年度の財政力指数(3か年平均)は 0.54で、前年度(0.54)からの増減はないものの、令和4年度の全国類似都市(0.75)との比較では 0.21ポイント下回っている。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		令和4年度 類似都市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比	決 算 額	構成比
議会費	293,081	0.4	295,056	0.4	▲ 1,975	▲ 0.7	308,865	0.6
総務費	11,770,663	16.1	10,988,796	16.1	781,867	7.1	7,444,394	13.6
民生費	27,737,400	37.9	25,320,161	37.1	2,417,239	9.5	23,537,745	42.9
衛生費	6,110,589	8.3	5,543,190	8.1	567,399	10.2	5,127,722	9.3
労働費	120,219	0.2	71,259	0.1	48,960	68.7	93,180	0.2
農林水産業費	1,935,763	2.6	1,842,476	2.7	93,287	5.1	535,940	1.0
商工費	983,032	1.3	2,109,291	3.1	▲ 1,126,259	▲ 53.4	1,439,877	2.6
土木費	4,577,775	6.3	4,516,058	6.6	61,717	1.4	4,787,594	8.7
消防費	1,935,392	2.6	2,129,264	3.1	▲ 193,872	▲ 9.1	1,662,833	3.0
教育費	9,924,047	13.5	7,560,333	11.1	2,363,714	31.3	5,627,190	10.3
災害復旧費	1,659,203	2.3	1,343,855	2.0	315,348	23.5	85,062	0.2
公債費	6,193,205	8.5	6,562,180	9.6	▲ 368,975	▲ 5.6	4,191,674	7.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,932	0.0
合 計	73,240,369	100.0	68,281,919	100.0	4,958,450	7.3	54,864,008	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）



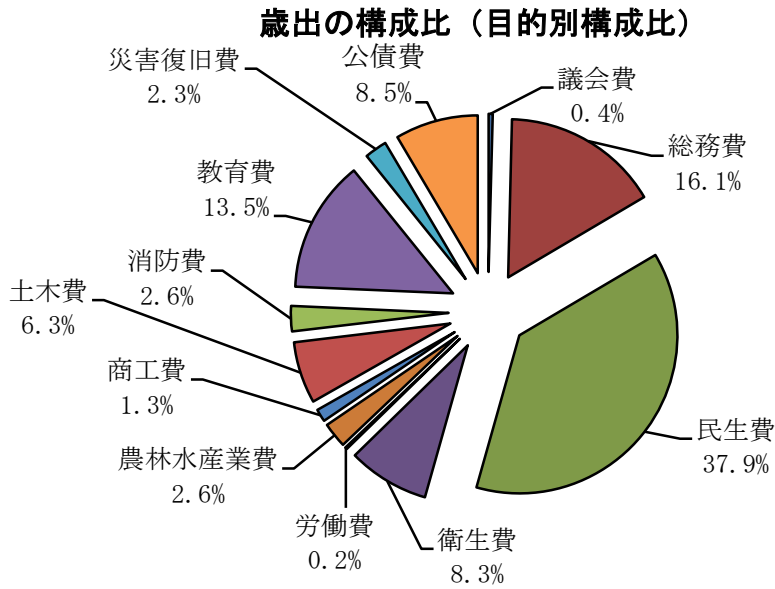
第5表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円，％）

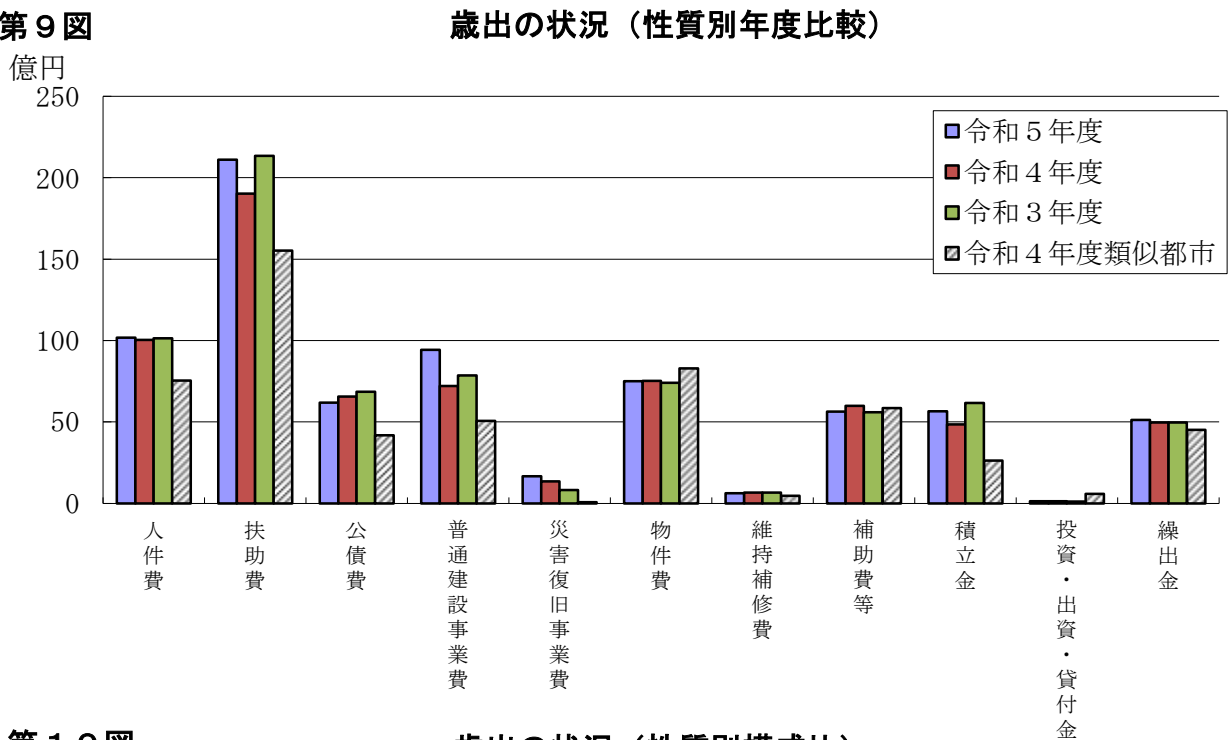
区分	令和5年度						令和4年度						令和4年度 類似都市 構成比	令和4年度 類似都市 構成比
	決算 額	構成比	決算額のうち臨時的なもの		差引経常的なもの		決算額のうち 一般財源等	一般財源 等の占め る割合	決算額のうち 経常一般財源等	増 減 額	比較 増減率			
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等								
義務的経費	37,480,985	51.2	391,778	2,439,724	13,803,018	20,846,465	23,286,189	62.1	20,676,801	1,860,221	5.2	27,289,386	49.7	
内 人件費	10,182,380	13.9	161,431	84,651	609,217	9,327,081	9,411,732	92.4	9,164,579	150,485	1.5	7,557,915	13.8	
扶助費	21,105,400	28.8	230,347	2,355,073	13,116,364	5,403,616	7,758,689	36.8	5,049,237	2,078,711	10.9	15,539,806	28.3	
訳 公債費	6,193,205	8.5			77,437	6,115,768	6,115,768	98.7	6,462,985	▲ 368,975	▲ 5.6	4,191,665	7.6	
投資的経費	11,097,129	15.1	8,664,520	2,432,609			2,432,609	21.9		2,546,665	29.8	5,164,667	9.5	
内 普通建設事業費	9,437,926	12.8	7,395,087	2,042,839			2,042,839	21.6		2,231,317	31.0	5,079,605	9.3	
災害復旧事業費	1,659,203	2.3	1,269,433	389,770			389,770	23.5		315,348	23.5	85,062	0.2	
訳 失業対策事業費	0	0.0	0	0			0	0.0		0	0.0	0	0.0	
その他の経費	24,662,255	33.7	3,533,341	7,435,531	3,525,906	10,167,477	17,603,008	71.4	10,106,039	551,564	2.3	22,409,955	40.8	
内 物件費	7,509,692	10.2	467,477	333,018	2,060,219	4,648,978	4,981,996	66.3	4,614,547	▲ 14,293	▲ 0.2	8,305,054	15.1	
内 維持補修費	628,691	0.9	23,238	30,863	71,776	502,814	533,677	84.9	516,367	▲ 23,022	▲ 3.5	479,352	0.9	
補助費等	5,636,301	7.7	1,410,387	2,692,829	233,994	1,299,091	3,991,920	70.8	1,418,252	▲ 359,987	▲ 6.0	5,864,067	10.7	
積立金	5,646,264	7.7	1,632,184	4,014,080			4,014,080	71.1		793,914	16.4	2,644,312	4.8	
投資・出資・貸付金	124,745	0.2	0	50,194	69,510	5,041	55,235	44.3	3,919	753	0.6	598,464	1.1	
訳 繰入金	5,116,562	7.0	55	314,547	1,090,407	3,711,553	4,026,100	78.7	3,552,954	154,199	3.1	4,518,706	8.2	
その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	73,240,369	100.0	12,589,639	12,307,864	17,328,924	31,013,942	43,321,806	59.2	30,782,840	4,958,450	7.3	54,864,008	100.0	

歳入合計	13,563,067	12,572,191	16,355,496	35,068,400										
歳入歳出差引	77,559,154	100.0	26,135,258	51,423,896					34,710,671	4,525,859	6.2	57,043,174	100.0	
翌年度へ繰越すべき財源	4,318,785									▲ 432,591	▲ 9.1	2,179,166		
実質収支	1,043,468									▲ 186,984	▲ 15.2	379,227		
	3,275,317									▲ 245,607	▲ 7.0	1,799,939		

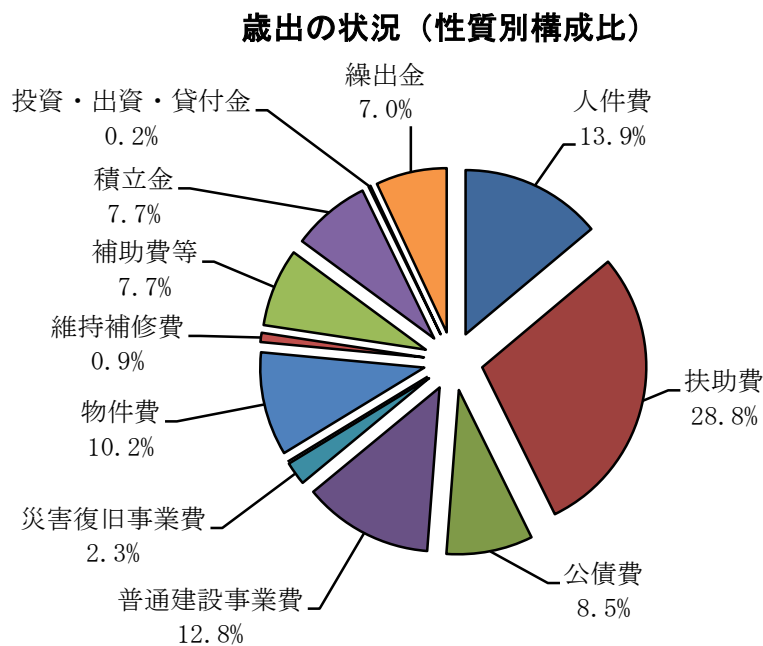
第 8 図



第 9 図



第 10 図



(2) 歳出 (第4表・第7図(P11)、第5表(P12)、第8～10図(P13)参照)

令和5年度決算における歳出総額は 732億4,036万9千円で、前年度(682億8,191万9千円)と比較すると 49億5,845万円、7.3%増加している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表、第7図(P11)、第8図(P13)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 37.9%(前年度構成比 37.1%)が最も高く、次に総務費 16.1%(同 16.1%)、教育費 13.5%(同 11.1%)、公債費 8.5%(同 9.6%)、衛生費 8.3%(同 8.1%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、労働費が 68.7%増と最も高く、次いで教育費が 31.3%、災害復旧費が 23.5%増加している一方、商工費が 53.4%、消防費が 9.1%、公債費が 5.6%減少している。

増加費目のうち、労働費については、働く女性の家改修工事を実施したことによる増加、教育費については、国民体育大会等推進事業等による事業費の増加、災害復旧費については、前年度発生の大規模災害の復旧事業を繰越して実施したことによる事業費の増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、商工費については、プレミアム付商品券事業や事業継続支援給付金給付事業等の事業費の減少、消防費については、常備消防車両更新事業や送排水ポンプ導入管理事業等による事業費の減少、公債費については、償還終了による元利償還金の減少などが主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P12)、第9～10図(P13)、第6表(P16)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 374億8,098万5千円(構成比 51.2%)で、前年度(356億2,076万4千円、構成比 52.2%)より 18億6,022万1千円、5.2%増加している。元利償還金の終了により、公債費が 3億6,897万円5千円、5.6%減少している一方で、価格高騰重点支援給付金給付事業等の事業費の増加により、扶助費が 20億7,871万1千円、10.9%増加したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 110億9,712万9千円(構成比 15.1%)で、前年度(85億5,046万4千円、構成比 12.5%)より 25億4,666万5千円、29.8%増加している。

(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業等による事業費の増加により、普通建設事業費が 22億3,131万7千円、31.0%増加したことが要因である。令和4年度全国類似都市の投資的経費 51億6,466万7千円(構成比 9.5%)と比較した場合、59億3,246万2千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、246億6,225万5千円(構成比 33.7%)で、前年度(241億1,069万1千円、構成比 35.3%)より 5億5,156万4千円、2.3%増加している。プレミアム付商品券事業等の

事業費の減少により、補助費等が 3億5,998万7千円、6.0%減少している一方で、財政調整基金等の積立により、積立金が 7億9,391万4千円、16.4%増加したことが主な要因である。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費 (第5表(P12)参照)

令和5年度の経常的経費は 483億4,286万6千円(前年度 468億178万7千円)で、臨時的経費は 248億9,750万3千円(同 214億8,013万2千円)となっている。構成割合は 66.0:34.0(同 68.5:31.5)で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高いほど財政の弾力性が低くなることから、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰の確保に努める必要がある。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)、第3表(P5)、第5表(P12)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(310億1,394万2千円)が経常一般財源等(353億2,840万円)に占める割合で示されるものであり、令和5年度は87.8%、前年度の87.2%から0.6ポイント上昇し、令和4年度全国類似都市の92.7%と比較すると4.9ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が上がった主な要因は、経常一般財源を充当する人件費や扶助費が増加したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債 2億6,000万円を含む。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
市債元利償還金	6,193,181	6,562,180	▲ 368,999	▲ 5.6
性質別				
元金	6,043,814	6,390,794	▲ 346,980	▲ 5.4
内 訳				
利子	149,367	171,386	▲ 22,019	▲ 12.8
一時借入金利子	24	0	24	皆 増
合 計	6,193,205	6,562,180	▲ 368,975	▲ 5.6
財源別				
内 訳				
使用料・手数料	77,437	99,195	▲ 21,758	▲ 21.9
諸 収 入	0	0	0	-
国県支出金	0	0	0	-
一般財源等	6,115,768	6,462,985	▲ 347,217	▲ 5.4

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度					構 成 比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
公共事業等債	1,246,126	1,274,192	1,262,799	1,198,095	1,170,829	2.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	5,500	5,500	0.0
公営住宅建設事業債	485,961	347,221	222,709	126,838	51,164	0.1
災害復旧事業債	464,615	538,011	611,097	837,715	1,178,098	2.5
(旧)緊急防災・減災事業債	4,523	3,240	1,950	652	0	0.0
全国防災事業債	115,575	96,313	77,050	57,788	38,525	0.1
学校教育施設等整備事業債	2,834,644	2,921,039	2,771,752	2,549,852	2,332,735	5.0
一般補助施設整備等事業債	5,201	7,001	11,060	12,984	13,618	0.0
一般単独事業債	19,691,744	19,030,830	18,288,706	17,166,247	16,940,683	36.4
辺地対策事業債	801,738	820,599	835,633	806,979	841,481	1.8
一般廃棄物処理事業債	265,761	105,390	0	0	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	533	357	180	0	0	0.0
過疎対策事業債	1,608,904	1,519,125	1,362,431	1,404,799	1,613,688	3.5
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	267,275	246,346	224,007	200,847	178,775	0.4
財源対策債	1,237,701	1,152,773	1,078,416	1,001,462	949,178	2.0
減収補填債(S61・H5～7・9～30・R1～5年度分)	0	194,400	194,400	194,400	194,400	0.4
減税補填債	264,075	193,627	133,493	85,449	50,043	0.1
臨時財政対策債	24,978,249	24,471,194	24,506,648	22,932,375	21,036,460	45.2
その他	29,211	24,107	18,835	13,390	8,181	0.0
合 計	54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度					構成比
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	28,743,233	28,581,786	28,020,941	26,777,414	25,626,806	55.0
	旧郵貯資金	110,215	93,276	76,328	59,371	42,404	0.1
	旧簡保資金	1,351,882	1,021,535	723,140	463,158	233,948	0.5
	計	30,205,330	29,696,597	28,820,409	27,299,943	25,903,158	55.6
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		7,697,273	7,051,873	6,887,109	6,495,265	7,022,680	15.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付		267,275	246,346	224,007	200,847	178,775	0.4
市中銀行		7,769,435	8,470,375	7,078,810	6,705,052	6,924,013	14.9
その他の金融機関		7,258,083	6,470,362	7,678,627	7,117,451	5,944,350	12.7
共済組合等		1,104,440	1,010,212	912,204	776,814	630,382	1.3
合 計		54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

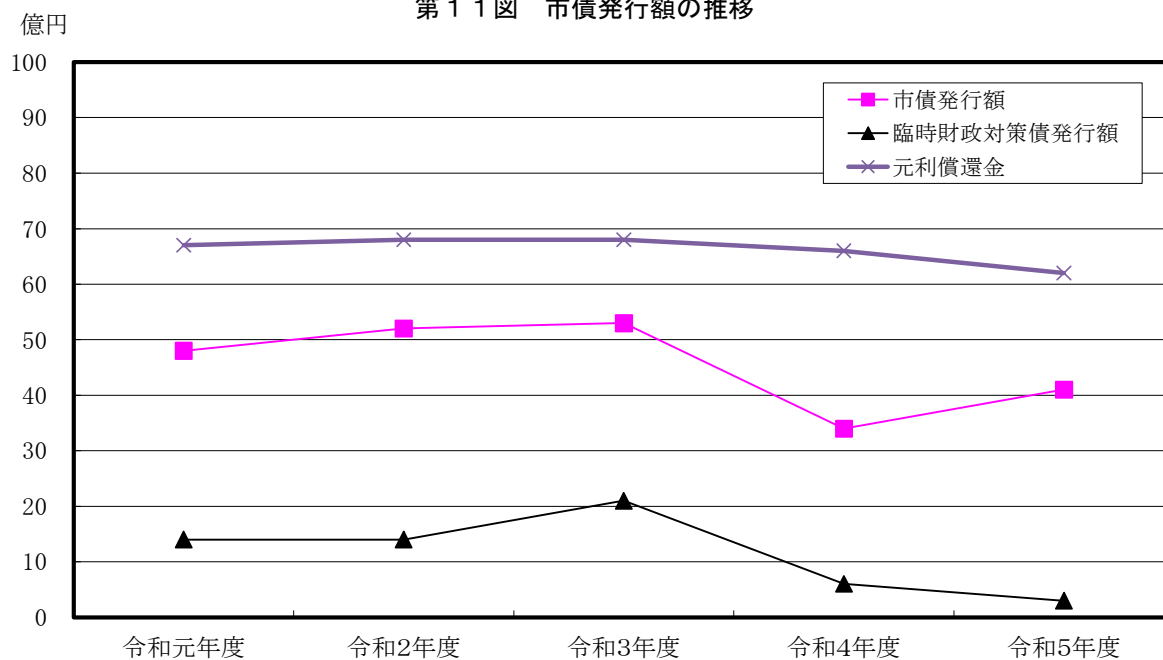
区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末	
		令和4年度 繰越分 借入額 決算額	5年 度 借入 額 決算額	5年 度 元金償還額 決算額	現在高	構成比
1 普通債	24,545,433	1,156,100	2,215,200	3,772,376	24,144,357	51.8
(1) 総務	139,314	0	0	44,574	94,740	0.2
(2) 民生	0	0	10,600	0	10,600	0.0
(3) 衛生	0	0	0	0	0	0.0
(4) 労働	0	0	62,500	0	62,500	0.1
(5) 農林水産	808,560	46,900	64,600	75,774	844,286	1.8
(6) 公有林	200,847	0	0	22,072	178,775	0.4
(7) 商工	246,314	0	0	23,369	222,945	0.5
(8) 土木	3,432,068	43,300	177,400	493,533	3,159,235	6.8
(9) 公営住宅	126,838	0	0	75,674	51,164	0.1
(10) 消防	1,034,434	0	39,400	231,345	842,489	1.8
(11) 教育	2,904,004	198,400	0	265,950	2,836,454	6.1
(12) 過疎対策	1,404,799	28,600	378,600	198,311	1,613,688	3.5
(13) 辺地対策	806,979	58,900	97,200	121,598	841,481	1.8
(14) 合併特例	13,427,886	780,000	1,384,900	2,214,967	13,377,819	28.7
(15) 一般会計出資	13,390	0	0	5,209	8,181	0.0
2 災害復旧債	837,715	389,100	31,400	80,117	1,178,098	2.5
(1) 農林水産	121,055	13,900	17,600	19,708	132,847	0.3
(2) 土木	716,660	375,200	13,800	60,409	1,045,251	2.2
(3) 教育	0	0	0	0	0	0.0
(4) その他	0	0	0	0	0	0.0
3 その他	23,212,224	0	260,000	2,191,321	21,280,903	45.7
(1) 減収補填	194,400	0	0	0	194,400	0.4
(2) 減税補填	85,449	0	0	35,406	50,043	0.1
(3) 臨時税収補填	0	0	0	0	0	0.0
(4) 臨時財政対策	22,932,375	0	260,000	2,155,915	21,036,460	45.2
合 計	48,595,372	1,545,200	2,506,600	6,043,814	46,603,358	100.0

第10表 市債発行額等の推移

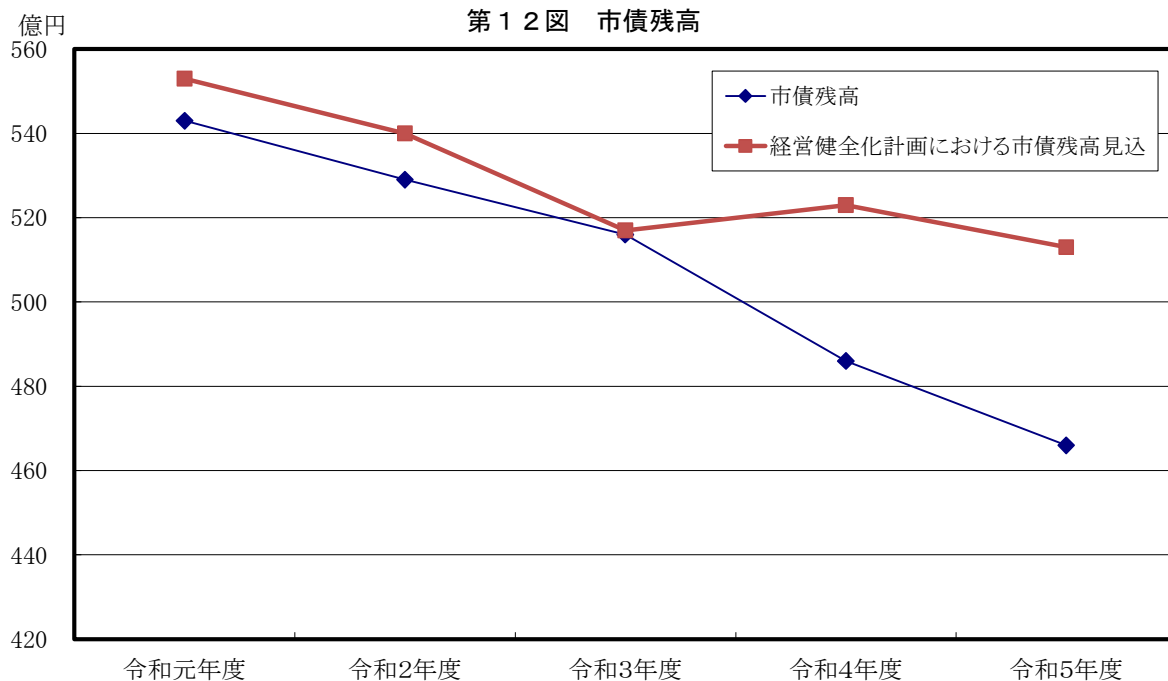
(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債発行額	4,761,200	5,162,500	5,282,900	3,385,000	4,051,800
うち臨時財政対策債	1,413,000	1,448,500	2,117,400	571,000	260,000
元利償還金	6,701,315	6,806,842	6,844,316	6,562,180	6,193,181
経営健全化計画における市債残高見込	55,310,000	54,024,000	51,663,000	52,331,000	51,317,000
市債残高	54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358
経営健全化計画との差額	▲ 1,008,164	▲ 1,078,235	▲ 61,834	▲ 3,735,628	▲ 4,713,642

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債（第6～7表(P16)、第8～9表(P17)、第10表・第11～12図(P18)参照)

令和5年度末の市債現在高は 466億335万8千円となっており、前年度末(485億9,537万2千円)に比べ、19億9,201万4千円、4.1%減少している。この現在高は、令和5年度の市税収入額(175億6,726万5千円)の2.65倍に相当する額であり、市民一人当たり 37万5,894円(令和4年度全国類似都市 31万2,103円)の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が210億3,646万円、構成比 45.2%(前年度 229億3,237万5千円、構成比 47.2%)と最も多く、次いで、合併特例債を含む一般単独事業債が169億4,068万3千円、構成比 36.4%(前年度 171億6,624万7千円、構成比 35.3%)、学校教育施設等整備事業債が23億3,273万5千円、構成比 5.0%(前年度 25億4,985万2千円、構成比 5.2%)となっており、これらで全体の 86.6%を占めている。

令和5年度に発行した市債の主な内訳は、校舎大規模改修などの小中学校施設整備事業、(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業等に充当した合併特例債が21億6,490万円、令和5年度及び過年度に発生した台風や豪雨等による災害に対応するための災害復旧事業に充当した災害復旧事業債が4億2,050万円、過疎地域持続的発展計画に基づき実施した事業に充当した過疎対策事業債が4億720万円、道路の舗装改修事業、公共用建築物に係る長寿命化事業に充当した公共施設等適正管理推進事業債が3億8,480万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が259億315万8千円で全体の 55.6%を占め(前年度 272億9,994万3千円、構成比 56.2%)、次いで地方公共団体金融機構資金(旧公営企業金融公庫資金を含む)70億2,268万円、構成比 15.1%(前年度 64億9,526万5千円、構成比 13.4%)、市中銀行69億2,401万3千円、構成比 14.9%(前年度 67億505万2千円、構成比 13.8%)、その他の金融機関59億4,435万円、構成比 12.7%(前年度 71億1,745万1千円、構成比 14.6%)、の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和5年度の実質公債費比率(3か年平均)は 6.0%で、前年度(6.5%)より 0.5ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるた

め、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第4次）改定」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮しつつ、残高の縮減に極力努めていく必要がある。

※実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		令 和 6 年 度 以 降 支 出 予 定 額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	1,080,260	124,698	955,562	766.3	4,627,343	8,122,600	2,900,000	9,730,444	25,380,387
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,563,706	1,404,796	158,910	11.3	2	0	777,436	3,015,168	3,792,606
合 計	2,643,966	1,529,494	1,114,472	72.9	4,627,345	8,122,600	3,677,436	12,745,612	29,172,993

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

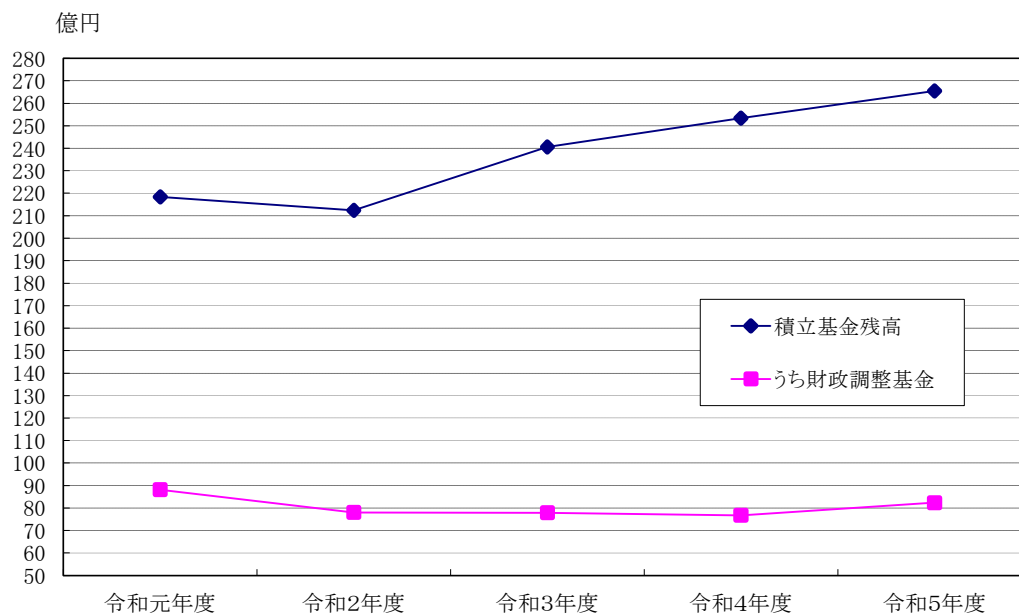
区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増減額	増減率	備 考	
財 政 調 整 基 金	8,237,599	7,670,480	567,119	7.4		
減 債 基 金	3,634,691	3,476,862	157,829	4.5		
積 立 目 的 基 金	特 定 建 設 事 業 基 金	5,895,413	5,653,462	241,951	4.3	
	職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,627	564,616	11	0.0	
	地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	21,794	29,785	▲ 7,991	▲ 26.8	
	鹿児島空港周辺地域環境整備基金	249,771	251,062	▲ 1,291	▲ 0.5	
	国 際 交 流 基 金	214,481	222,315	▲ 7,834	▲ 3.5	
	文 化 振 興 基 金	102,804	102,801	3	0.0	
	関平鉱泉施設整備基金	297,843	228,763	69,080	30.2	
	溝辺町地域環境整備事業基金	2,875	3,901	▲ 1,026	▲ 26.3	
	青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
	ま ち づ く り 基 金	1,195,923	1,313,862	▲ 117,939	▲ 9.0	平成19年度設置
	ふるさときばいやんせ基金	2,872,046	2,550,765	321,281	12.6	平成20年度設置
	再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金	47,719	38,710	9,009	23.3	平成28年度設置
	衛 生 施 設 整 備 基 金	1,403,023	1,402,720	303	0.0	平成29年度設置
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	109,675	125,464	▲ 15,789	▲ 12.6	令和元年度設置
小 計	14,680,616	14,190,848	489,768	3.5		
計	26,552,906	25,338,190	1,214,716	4.8		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	3,316,373	3,316,327	46	0.0	
	家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,696	156,696	0	0.0	
	農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,804	55,795	9	0.0	
	計	3,528,873	3,528,818	55	0.0	
合 計	30,081,779	28,867,008	1,214,771	4.2		

第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立基金残高	21,839,640	21,240,291	24,059,768	25,338,190	26,552,906
うち財政調整基金	8,812,833	7,802,207	7,788,852	7,670,480	8,237,599

第13図 積立基金残高と財政調整基金残高



(2) 債務負担行為 (第11表(P21)参照)

令和5年度末における債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は、291億7,299万3千円で、前年度(304億7,352万5千円)に比べ、13億53万2千円、4.3%の減となっている。これは、(仮称)霧島市クリーンセンター整備及び運營業務委託(9億7,635万1千円の減)等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額(732億4,036万9千円)の39.8%に当たり、市債現在高(466億335万8千円)と合わせると757億7,635万1千円となり、これは歳出決算額の103.5%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P21)、第13表・第13図(P22)参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和5年度末現在高で265億5,290万6千円となっており、前年度末(253億3,819万円)と比べ12億1,471万6千円、4.8%増加した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が82億3,759万9千円(前年度76億7,048万円、対前年度5億6,711万9千円、7.4%増)と最も多く、次いで、公共施設整備等のための特定建設事業基金が58億9,541万3千円(前年度56億5,346万2千円、対前年度2億4,195万1千円、4.3%増)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が36億3,469万1千円(前年度34億7,686万2千円、対前年度1億5,782万9千円、4.5%増)、寄附者の意向を反映した施策を効果的に運用するために寄附金を積み立てるふるさとときばいやんせ基金が28億7,204万6千円(前年度25億5,076万5千円、対前年度3億2,128万1千円、12.6%増)の順となっている。

今後は、衛生施設や教育施設の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率が比較的高いという本市の歳入構造から、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和5年度の本市の財政状況を分析してみると、令和4年度に対して、経常収支比率は0.6ポイント上昇したものの、市債残高は縮小傾向にあり、基金残高は全国の類似都市よりも高い状況である。これは、令和4年度に引き続き、経営健全化に向けた取組を推進した結果と言える。

政府は、令和6年6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」を閣議決定し、競争力と成長力強化のための構造改革に取り組むとともに、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進し、日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待し、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていくこととしている。また、地方行財政については、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組むとともに、自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現するとされている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が40.9%と、依然として国県支出金、地方交付税、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、国の動きに注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加や(仮称)霧島市クリーンセンター等の大規模な社会資本整備、学校・道路・橋梁・公共施設をはじめとした公共建築物の老朽化対策等、更なる歳出の増加が見込まれる。

これらの現状と課題を踏まえ、「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」の下、健全な財政基盤を維持しつつ、限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、自治体DXの推進や「霧島市公共施設管理計画」などに基づき、行政サービスの最適化を図ることで将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

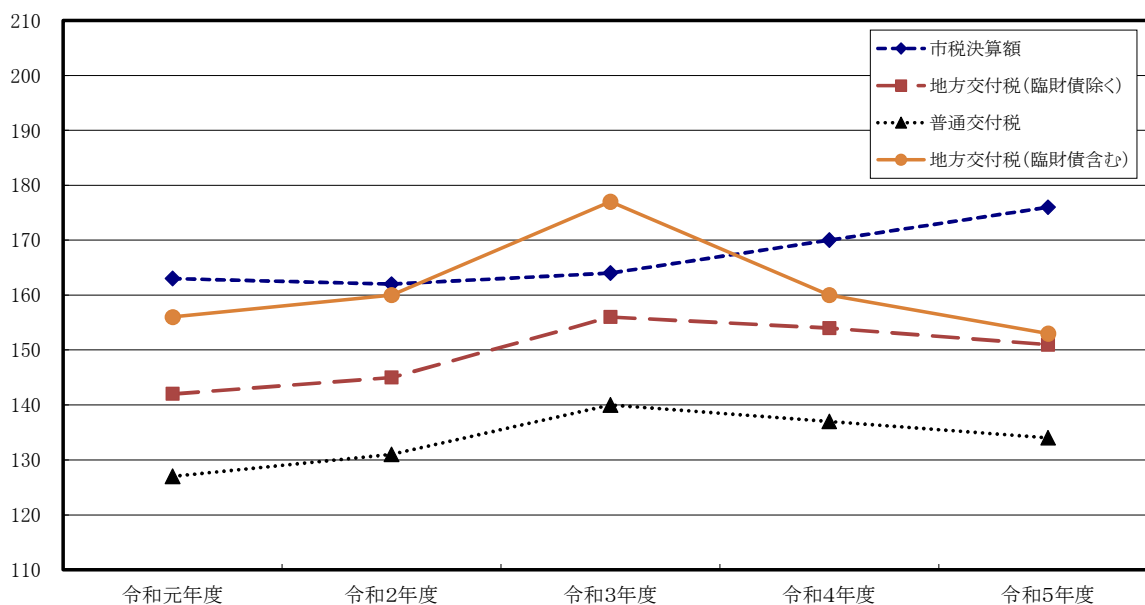
< 資料 >

市税決算額と地方交付税の推移

(単位:千円)

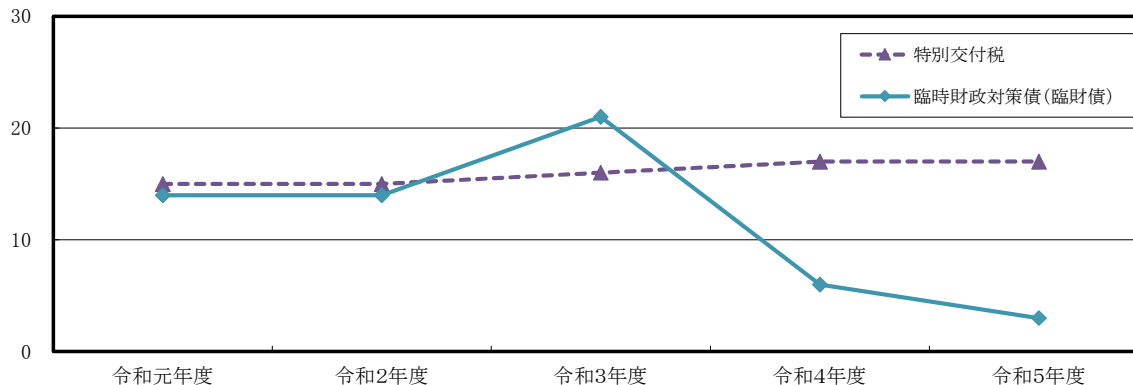
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税決算額	16,333,637	16,211,223	16,375,006	16,982,939	17,567,265
地方交付税(臨財債除く)	14,190,691	14,537,875	15,622,630	15,439,720	15,083,833
普通交付税	12,716,116	13,067,078	14,033,820	13,700,905	13,430,768
特別交付税	1,474,575	1,470,797	1,588,810	1,738,815	1,653,065
臨時財政対策債(臨財債)	1,413,000	1,448,500	2,117,400	571,000	260,000
地方交付税(臨財債含む)	15,603,691	15,986,375	17,740,030	16,010,720	15,343,833

億円



特別交付税と臨時財政対策債の推移

億円



< 資 料 >

霧島市の概要（令和6年1月1日現在）

人	令和2年国勢調査	123,135人
口	平成27年国勢調査	125,857人
住民基本台帳人口		123,980人
面 積		603.17 km ²
人口密度		205.5 人/km ²

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

(単位：人，%)

区 分	令和2年国勢調査		平成27年国勢調査		就業者数 伸 び 率	
	就 業 者 数	構 成 比	就 業 者 数	構 成 比		
産 業 構 造	第1次産業	2,657	4.9	3,069	5.5	▲ 13.4
	第2次産業	14,656	26.8	14,872	26.7	▲ 1.5
	第3次産業	35,911	65.7	36,519	65.6	▲ 1.7
	分類不能	1,414	2.6	1,245	2.2	13.6

(参 考)

令和5年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸 率	総 額	伸 率			総 額	伸 率
一般会計	77,588,912	6.2	73,270,127	7.3	4,318,785	1,043,468	3,275,317	▲ 7.0
国民健康保険特別会計	14,472,537	0.9	14,298,618	0.1	173,919	0	173,919	142.0
後期高齢者医療特別会計	1,726,075	2.5	1,718,113	2.5	7,962	0	7,962	10.6
介護保険特別会計	11,893,441	1.3	11,374,166	1.8	519,275	0	519,275	▲ 8.7
交通災害共済事業特別会計	35,194	11.6	9,756	17.9	25,438	0	25,438	9.3
温泉供給特別会計	89,488	▲ 11.9	82,136	▲ 7.4	7,352	0	7,352	160.7
合 計	105,805,647	4.8	100,752,916	5.5	5,052,731	1,043,468	4,009,263	▲ 4.4

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	128,508	0	0	46,372	0	82,136	20,905
2 観光施設整備事業	14,519	0	0	0	0	14,519	14,519
3 観光振興事業	172,356	0	0	0	57,053	115,303	65,630
観光宣伝	19,555	0	0	0	10,620	8,935	4,466
イベント	22,101	0	0	0	6,000	16,101	9,726
団体への補助等	130,700	0	0	0	40,433	90,267	51,438
合 計	315,383	0	0	46,372	57,053	211,958	101,054

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
1 土地区画整理事業	389,142	26,197	114	19,800	629	342,402	340,357
住宅市街地総合整備事業	724	0	0	0	629	95	
麓第一地区	16	0	0	0	0	16	
浜之市地区	73,914	3,900	98	3,400	0	66,516	
隼人駅東地区	314,488	22,297	16	16,400	0	275,775	
2 街路事業	162,694	67,992	0	44,400	145	50,157	50,157
街路事業	125,901	51,430	0	33,400	0	41,071	
都市再生整備計画事業	36,793	16,562	0	11,000	145	9,086	
3 公園事業	15,658	0	0	0	0	15,658	15,658
公園整備事業等	15,658	0	0	0	0	15,658	
4 公債費	472,079	0	0	0	0	472,079	137,433
都市計画事業	439,751	0	0	0	0	439,751	
公園事業	32,328	0	0	0	0	32,328	
合 計	1,039,573	94,189	114	64,200	774	880,296	543,605

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	一般財源	うち、地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
1 社会福祉	19,667,667	5,777,387	913,302
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,720,432	1,725,255	
児童福祉費	10,750,534	3,252,854	
生活保護費	3,196,701	799,278	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,614,876	1,892,730	678,872
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,382,492	2,691,368	81,717
合 計	25,665,035	10,361,485	1,673,891

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳						うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1 騒音等障害防止	11,574	0	0	0	2,720	8,854	8,852	
住宅の騒音防止	2,006	0	0	0	1,850	156		
学校・病院等の騒音防止	1,078	0	0	0	0	1,078		
共同利用施設の整備	7,620	0	0	0	0	7,620		
テレビ受信料助成	870	0	0	0	870	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
2 空港の整備及び維持管理	0	0	0	0	0	0	0	
3 空港に関連する道路等の整備	408,881	25,482	0	0	1,377	382,022	134,590	
道路の整備	389,974	25,482	0	0	0	364,492		
公園の整備	18,907	0	0	0	1,377	17,530		
4 消防設備の整備	131,275	0	0	0	0	131,275	13,005	
消防施設の整備・建設	131,275	0	0	0	0	131,275		
合 計	551,730	25,482	0	0	4,097	522,151	156,447	

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手確保・育成事業	8,966	0	0	0	0	0	8,966	8,966
2 森林吸収源対策事業	31,225	0	0	0	0	0	31,225	31,225
3 森林経営管理事業	17,709	0	0	0	0	0	17,709	17,709
4 木材利用促進事業	6,468	0	0	0	0	0	6,468	6,468
5 総合支所維持管理事業	7,909	0	0	0	7,900	7,900	9	0
6 市営住宅維持管理事業	825	0	0	0	825	528	0	0
7 中学校学校施設整備事業	3,104	0	0	0	3,100	3,100	4	0
合 計	76,206	0	0	0	11,825	11,528	64,381	64,368

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源
 ※歳入の森林環境譲与税との差額については、次年度に繰り越して森林環境譲与税基金に積み立てる。

森林環境譲与税 次年度への繰越額

事業名	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 中学校学校施設整備事業	53,900	18,145	0	0	34,000	34,000	1,755	0
合 計	53,900	18,145	0	0	34,000	34,000	1,755	0